

平成19年10月3日

## 平成18年度市町村普通会計決算の概要

1	決 算 規 模	.....	1
2	決 算 収 支	.....	2
3	歳 入 決 算 額	.....	3 ~ 4
4	歳出(目的別)決算額	.....	5 ~ 6
5	歳出(性質別)決算額	.....	7 ~ 8
6	主 な 財 政 指 標	.....	9 ~ 12
7	将来にわたる財政負担	.....	13 ~ 14

### (資料)

1	決 算 収 支	.....	15
2	歳 入 決 算 額	.....	16
3	歳出(目的別)決算額	.....	17
4	歳出(性質別)決算額	.....	18
5	主 な 財 政 指 標	.....	19
6	将来にわたる財政負担	.....	20

大分県総務部市町村振興課

# 1 決算規模

## (1) 平成18年度の状況

- 歳入総額は、5,079億1,131万9千円で17年度(5,264億2,969万1千円)と比較して、185億1,837万2千円の減(△3.5%)となり、2年連続で減少した。  
減少額の大きかったものは、地方債が75億7,440万円の減(△11.9%)、国庫支出金が70億1,878万6千円の減(△10.9%)、繰越金が33億8,076万1千円の減(△20.3%)などである。
- 歳出総額は、4,907億7,667万7千円で17年度(5,107億5,990万7千円)と比較して、199億8,323万円の減(△3.9%)となり、2年連続で減少した。  
減少額の大きかったものは、目的別では総務費が121億9,676万5千円の減(△14.6%)、教育費が52億437万6千円の減(△9.8%)、災害復旧費が44億1,860万5千円の減(△38.6%)などであり、性質別では積立金が62億9,717万1千円の減(△33.5%)、災害復旧事業費が44億1,860万5千円の減(△38.6%)、補助費等が42億2,860万1千円の減(△13.9%)などである。

## (2) 平成17年度との比較

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	差引	
			増減額	増減率
歳入総額	507,911,319	526,429,691	△ 18,518,372	△ 3.5
歳出総額	490,776,677	510,759,907	△ 19,983,230	△ 3.9

## (3) 決算規模の推移



※15年度及び16年度の数値は、市町村の廃置分合に伴い再計算している。

## 2 決算収支

### (1) 平成18年度の状況

- 形式収支（171億3,464万2千円）及び実質収支（150億4,796万2千円）については、17年度に引き続き県内18市町村全ての団体で黒字となっている。
- 単年度収支（33億938万6千円）については、17年度と比較して11億5,124万9千円の増となったが、赤字団体は1団体増え8団体となった。
- 実質単年度収支（72億594万6千円）については、17年度と比較して45億2,616万1千円の増と大幅に増加したが、これは財政調整基金積立額と地方債繰上償還額の増、及び財政調整基金取崩額の減によるものである。  
しかしながら、赤字団体は1団体増え5団体となった。

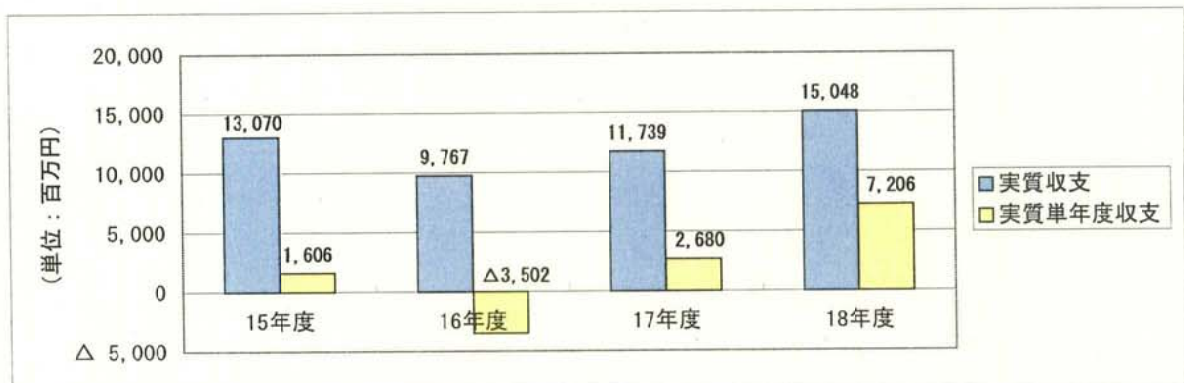
### (2) 平成17年度との比較

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成17年度	差引
歳入総額 (A)	507,911,319	526,429,691	△ 18,518,372
歳出総額 (B)	490,776,677	510,759,907	△ 19,983,230
形式収支 (A) - (B) (C)	17,134,642	15,669,784	1,464,858
翌年度繰越財源 (D)	(3,215,136) 2,086,680	3,931,208	(△716,072) △ 1,844,528
実質収支 (C) - (D) (E)	(13,919,506) 15,047,962	11,738,576	(2,180,930) 3,309,386
単年度収支 (F)	(2,180,930) 3,309,386	2,158,137	(22,793) 1,151,249
財政調整基金積立額 (G)	3,903,297	2,813,698	1,089,599
地方債繰上償還額 (H)	1,397,725	639,973	757,752
財政調整基金取崩額 (I)	1,404,462	2,932,023	△ 1,527,561
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	(6,077,490) 7,205,946	2,679,785	(3,397,705) 4,526,161

※ 17年度までは地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰り越す場合、地方道路整備臨時交付金の繰越分を翌年度繰越財源として実質収支から控除していたが、18年度決算からは実態に合わせて未収入特定財源とし、実質収支から控除しないこととなったことから、参考までに上段に17年度決算までの方法により算定した金額を記載している。

### (3) 決算収支の推移



※ 15年度及び16年度の数值は、市町村の廃置分合に伴い再計算している。

### 3 歳入決算額

#### (1) 平成18年度の状況

- 全体としては、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少に伴う国庫支出金や県支出金及び地方債等の減少により、17年度と比較して185億1,837万2千円の減(△3.5%)となり、2年連続で減少した。
- しかしながら、一般財源ベースでは、まず地方税は市町村民税(個人分)が税制改正(所得割の定率減税の半減など)等により32億5,072万2千円の増(9.2%)、法人分も好調な企業収益を反映して10億8,449万円の増(6.8%)となり、3年毎の評価替えにより固定資産税が24億426万8千円の減(△3.3%)となったものの、地方税全体では18億4,042万4千円の増(1.3%)となった。  
次に、地方譲与税及び地方消費税交付金についても所得譲与税等の増加や景気回復による消費の拡大により、地方譲与税が35億299万2千円の増(31.2%)、地方消費税交付金が7億1,400万9千円の増(6.2%)となった。  
一方で、地方交付税については税収の増などにより33億4,284万3千円の減(△2.6%)となったが、一般財源全体としては18億7,029万6千円の増(0.6%)となり、17年度に引き続き2年連続で増加した。
- 個別では、地方債が最も大きく減少し、学校教育施設整備事業債が24億5,390万円の減(△69.2%)、臨時財政対策債が16億9,770万円の減(△10.9%)となるなど、全体では75億7,440万円の減(△11.9%)となった。  
次いで、国庫支出金が、災害復旧事業費支出金が19億8,757万円の減(△59.9%)、児童保護費負担金が16億3,895万6千円の減(△20.3%)となるなど、全体では70億1,878万6千円の減(△10.9%)となった。

#### (2) 平成17年度との比較

(単位：千円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	147,549,563	29.0	145,709,139	27.7	1,840,424	1.3
地方譲与税	14,736,959	2.9	11,233,967	2.1	3,502,992	31.2
地方消費税交付金	12,181,027	2.4	11,467,018	2.2	714,009	6.2
地方特例交付金	3,560,566	0.7	4,201,320	0.8	△ 640,754	△ 15.3
各種交付金	3,562,853	0.7	3,766,385	0.7	△ 203,532	△ 5.4
地方交付税	127,195,143	25.0	130,537,986	24.8	△ 3,342,843	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	269,442	0.1	253,801	0.1	15,641	6.2
国庫支出金	57,327,625	11.3	64,346,411	12.2	△ 7,018,786	△ 10.9
県支出金	31,653,678	6.2	33,362,850	6.3	△ 1,709,172	△ 5.1
分担金及び負担金	5,857,758	1.2	6,033,744	1.2	△ 175,986	△ 2.9
使用料及び手数料	11,906,504	2.3	11,770,671	2.2	135,833	1.2
財産収入	1,535,240	0.3	2,523,861	0.5	△ 988,621	△ 39.2
寄附金	1,036,721	0.2	227,060	0.0	809,661	356.6
繰入金	8,149,312	1.6	9,099,312	1.7	△ 950,000	△ 10.4
繰越金	13,272,262	2.6	16,653,023	3.2	△ 3,380,761	△ 20.3
諸収入	11,956,066	2.4	11,508,143	2.2	447,923	3.9
地方債	56,160,600	11.1	63,735,000	12.1	△ 7,574,400	△ 11.9
うち臨時財政対策債	13,950,000	2.8	15,647,700	3.0	△ 1,697,700	△ 10.9
合計	507,911,319	100.0	526,429,691	100.0	△ 18,518,372	△ 3.5
一般財源等	351,484,638	69.2	357,872,507	68.0	△ 6,387,869	△ 1.8
うち一般財源	308,786,111	60.8	306,915,815	58.3	1,870,296	0.6
特定財源	156,426,681	30.8	168,557,184	32.0	△ 12,130,503	△ 7.2
自主財源	201,263,426	39.6	203,524,953	38.7	△ 2,261,527	△ 1.1
依存財源	306,647,893	60.4	322,904,738	61.3	△ 16,256,845	△ 5.0

(注)1 各種交付金とは、利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金の合計額である。

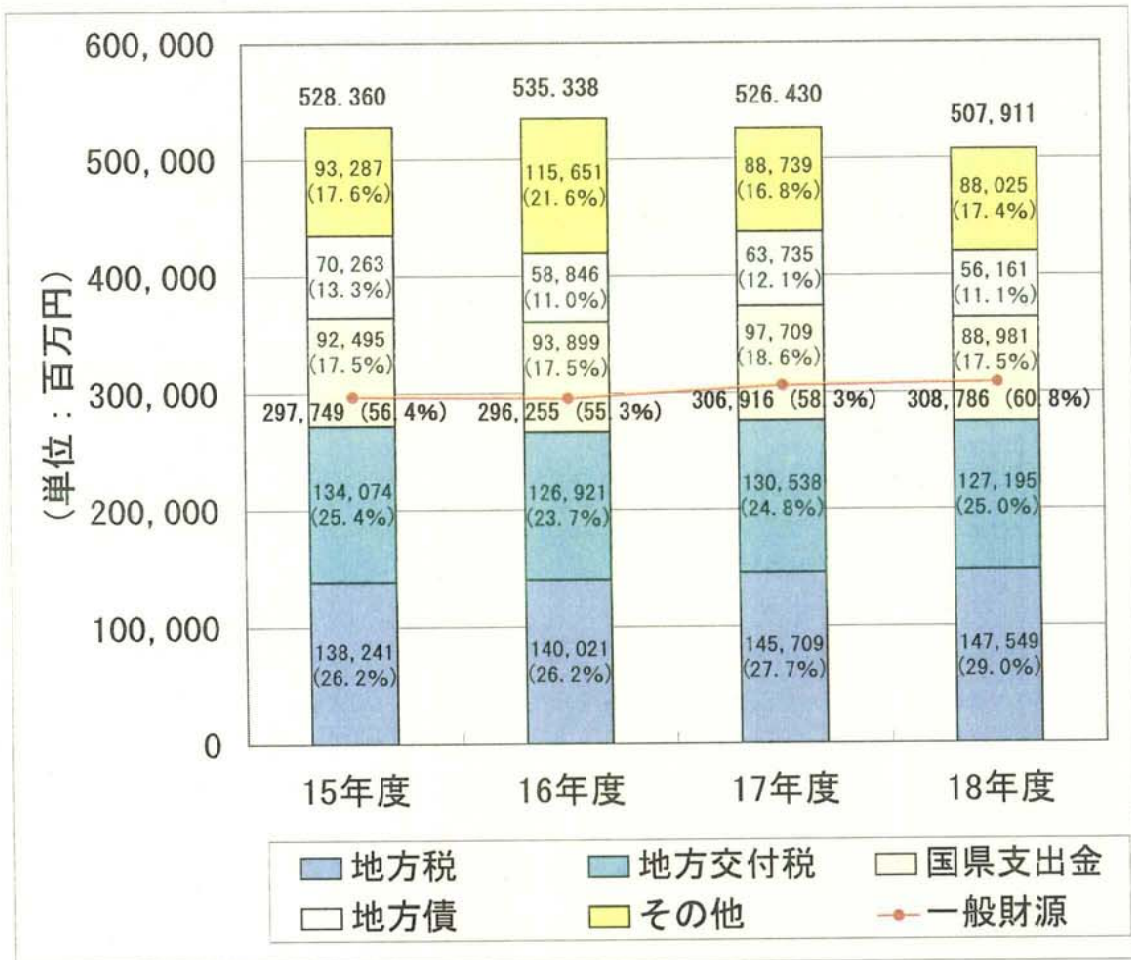
2 国庫支出金には国有提供施設等所在市町村交付金を含んでいる。

3 一般財源等とは、一般財源に一般財源と同様に使用される財源を加算したものである。

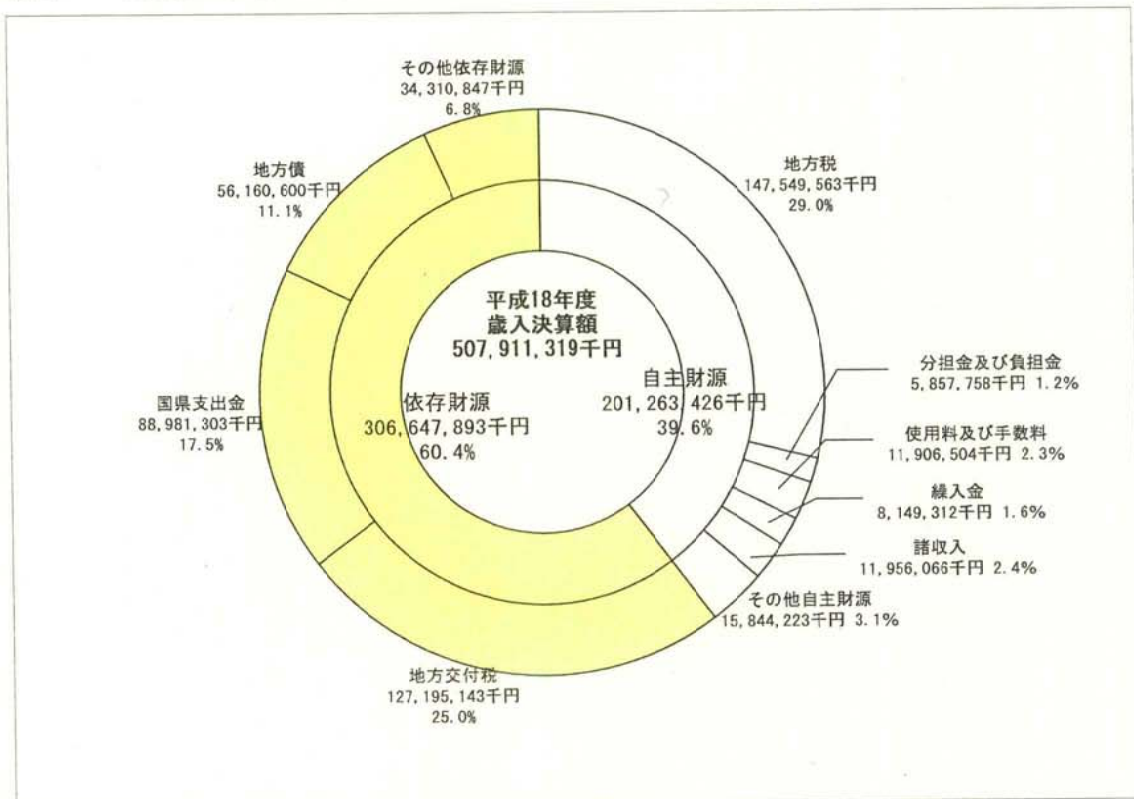
4 一般財源とは、地方税・地方譲与税・地方消費税交付金・地方特例交付金・各種交付金・地方交付税の合計額である。

5 自主財源とは、地方税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計額である。

(3) 歳入決算額の推移



(4) 平成18年度歳入決算額の構成比



## 4 歳出（目的別）決算額

### （1）平成18年度の状況

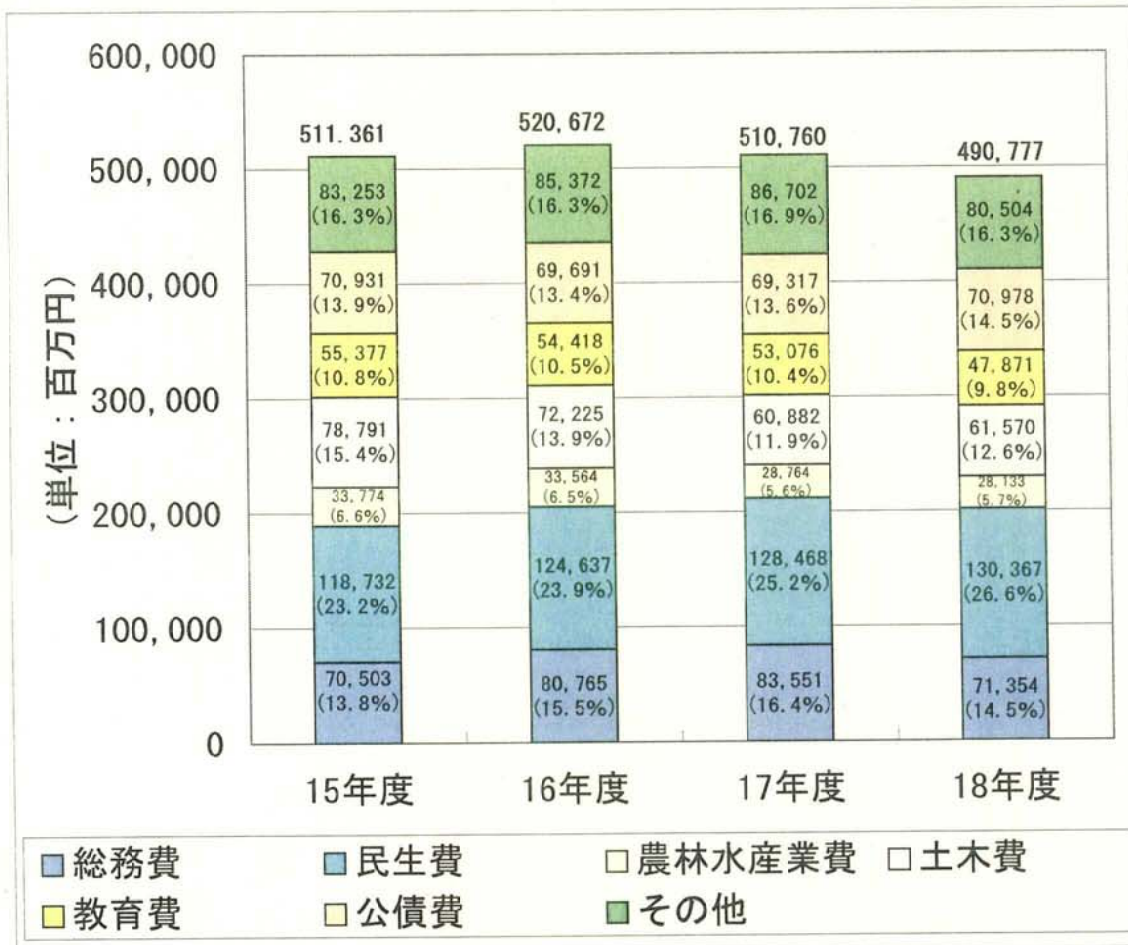
- 全体としては、総務費や教育費及び災害復旧費の減などにより、17年度と比較して199億8,323万円の減（△3.9%）となり、2年連続で減少した。
- 歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費（26.6%）、総務費（14.5%）、公債費（14.5%）、土木費（12.6%）などである。
- 決算額が減少した主なものとして、まず総務費では合併特例事業債による地域振興基金積立が大分市や日田市などで大きく減少したこと、及び臼杵市や国東市のCATV整備事業の完了等により、121億9,676万5千円の減（△14.6%）となった。  
次に教育費では国東市の安岐中学校及び国見中学校改築事業や杵築市の山香小学校及び杵築小学校改築事業の完了など、市町村立の小中学校の校舎改築事業が相次いで17年度に完了したこと等により、52億437万6千円の減（△9.8%）となった。
- 決算額が増加した主なものとして、まず民生費では児童手当の支給対象年齢が拡大されたことに伴い、児童手当が増加したこと等により、18億9,908万2千円の増（1.5%）となった。  
次に土木費では佐伯市における国体関連としての総合運動公園整備事業や大分市における連続立体交差事業及び土地区画整理事業の増等により、6億8,774万8千円の増（1.1%）となった。

### （2）平成17年度との比較

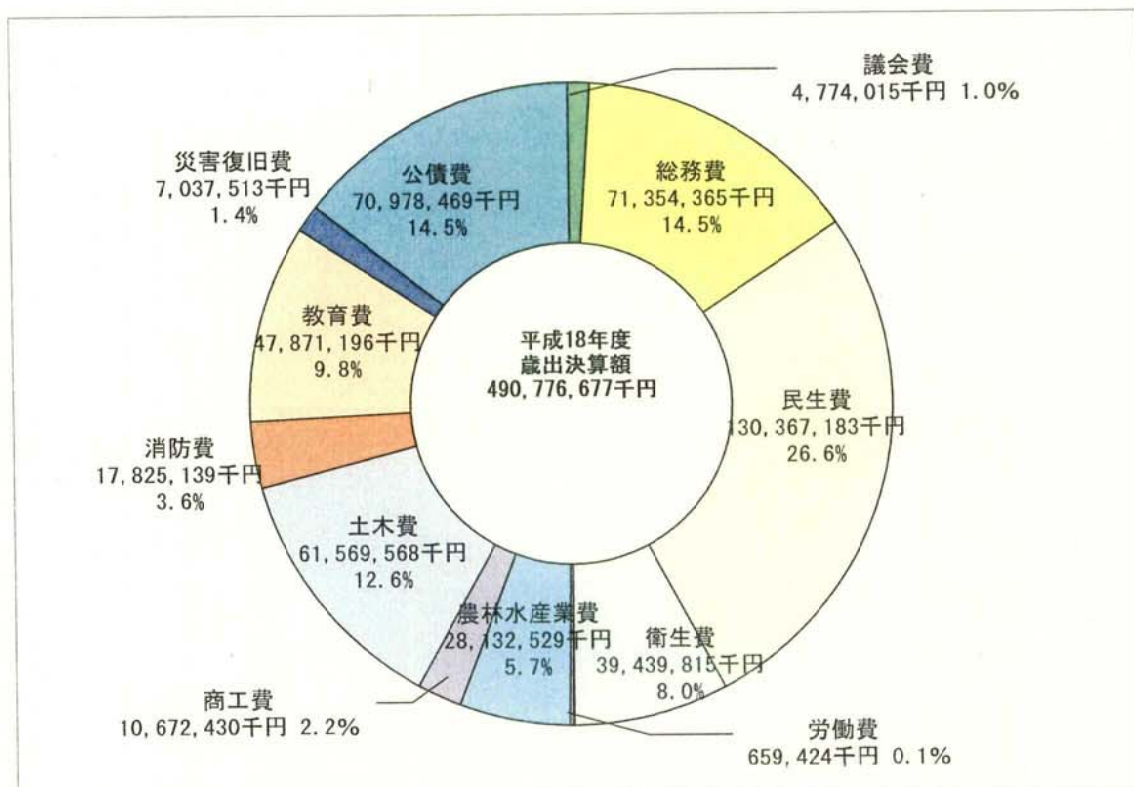
（単位：千円、%）

区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,774,015	1.0	5,211,797	1.0	△ 437,782	△ 8.4
総務費	71,354,365	14.5	83,551,130	16.4	△ 12,196,765	△ 14.6
民生費	130,367,183	26.6	128,468,101	25.2	1,899,082	1.5
衛生費	39,439,815	8.0	39,554,681	7.7	△ 114,866	△ 0.3
労働費	659,424	0.1	780,328	0.2	△ 120,904	△ 15.5
農林水産業費	28,132,529	5.7	28,764,392	5.6	△ 631,863	△ 2.2
商工費	10,672,430	2.2	11,326,298	2.2	△ 653,868	△ 5.8
土木費	61,569,568	12.6	60,881,820	11.9	687,748	1.1
消防費	17,825,139	3.6	18,034,931	3.5	△ 209,792	△ 1.2
教育費	47,871,196	9.8	53,075,572	10.4	△ 5,204,376	△ 9.8
災害復旧費	7,037,513	1.4	11,456,118	2.2	△ 4,418,605	△ 38.6
公債費	70,978,469	14.5	69,317,278	13.6	1,661,191	2.4
諸支出金	95,031	0.0	337,461	0.1	△ 242,430	△ 71.8
前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	490,776,677	100.0	510,759,907	100.0	△ 19,983,230	△ 3.9

(3) 歳出（目的別）決算額の推移



(4) 平成18年度歳出（目的別）決算額の構成比



※上記以外に諸支出金95,031千円。

## 5 歳出（性質別）決算額

### （1）平成18年度の状況

- 全体としては、積立金や災害復旧事業費及び補助費等の減などにより、17年度と比較して199億8,323万円の減（△3.9%）となり、2年連続で減少した。
- 歳出決算額の性質別構成比の主なものは、人件費（23.1%）、普通建設事業費（16.2%）、扶助費（15.1%）、公債費（14.5%）などである。
- 義務的経費については、前年度と比較して19億8,486万5千円の増（0.8%）となっている。  
これは公債費が16億5,913万6千円の増（2.4%）、扶助費が児童手当支給対象年齢の拡大や市町村合併に伴う旧町村に係る生活保護事務の県から市への移管等により、14億8,294万9千円の増（2.0%）となったことによる。  
一方で、人件費は退職金が23億6,728万1千円の増（19.0%）となったものの、給与抑制措置や職員数の減少（△236人、△2.1%）で職員給が36億9,829万8千円の減（△4.7%）となったことなどにより、11億5,722万円の減（△1.0%）となった。
- 投資的経費については、災害復旧事業費が44億1,860万5千円の減（△38.6%）、普通建設事業費が34億7,972万7千円の減（△4.2%）により、全体で78億9,833万2千円の減（△8.4%）となった。
- その他の経費については、特に積立金が62億9,717万1千円の減（△33.5%）と大きく減少している。  
これは、合併特例事業債による地域振興基金積立が減少したこと等によるものである。  
全体としては140億6,976万3千円の減（△8.8%）となっている。

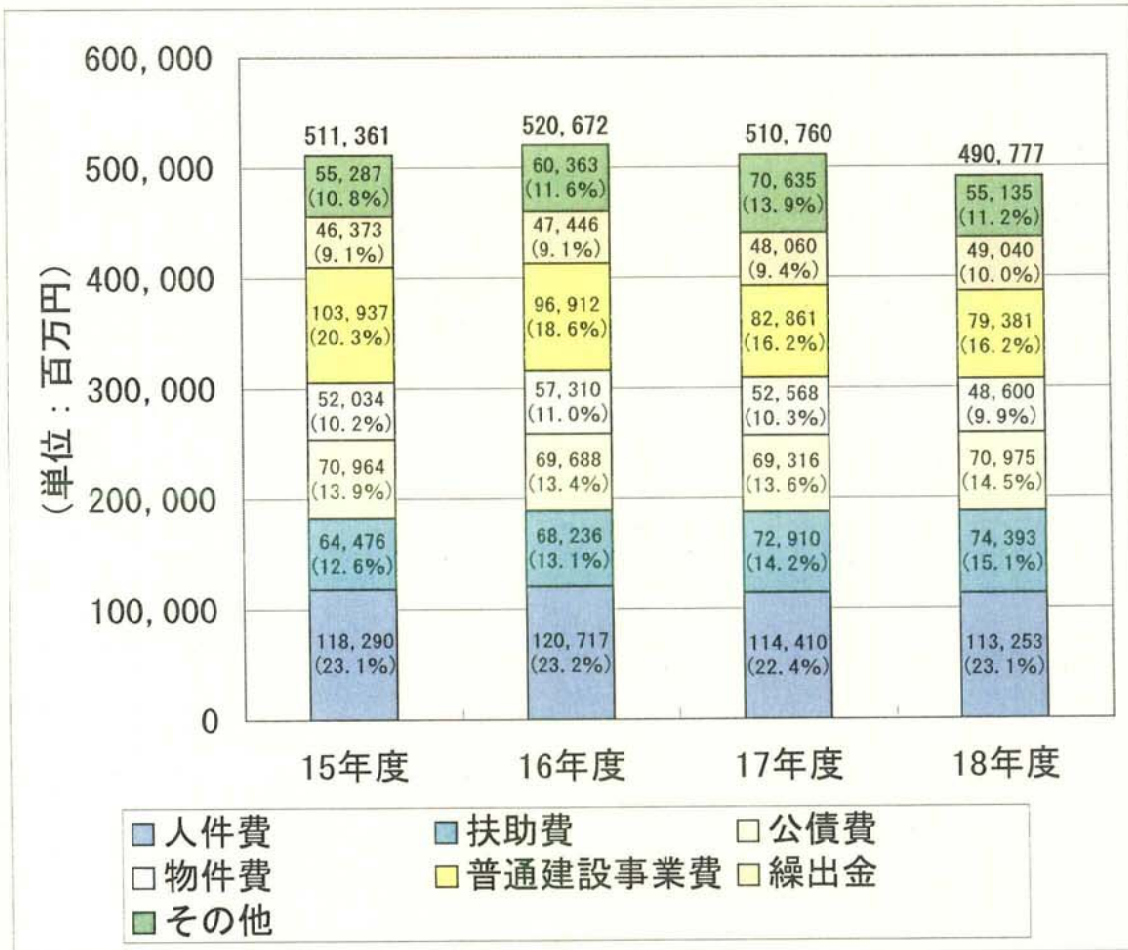
### （2）平成17年度との比較

（単位：千円、%）

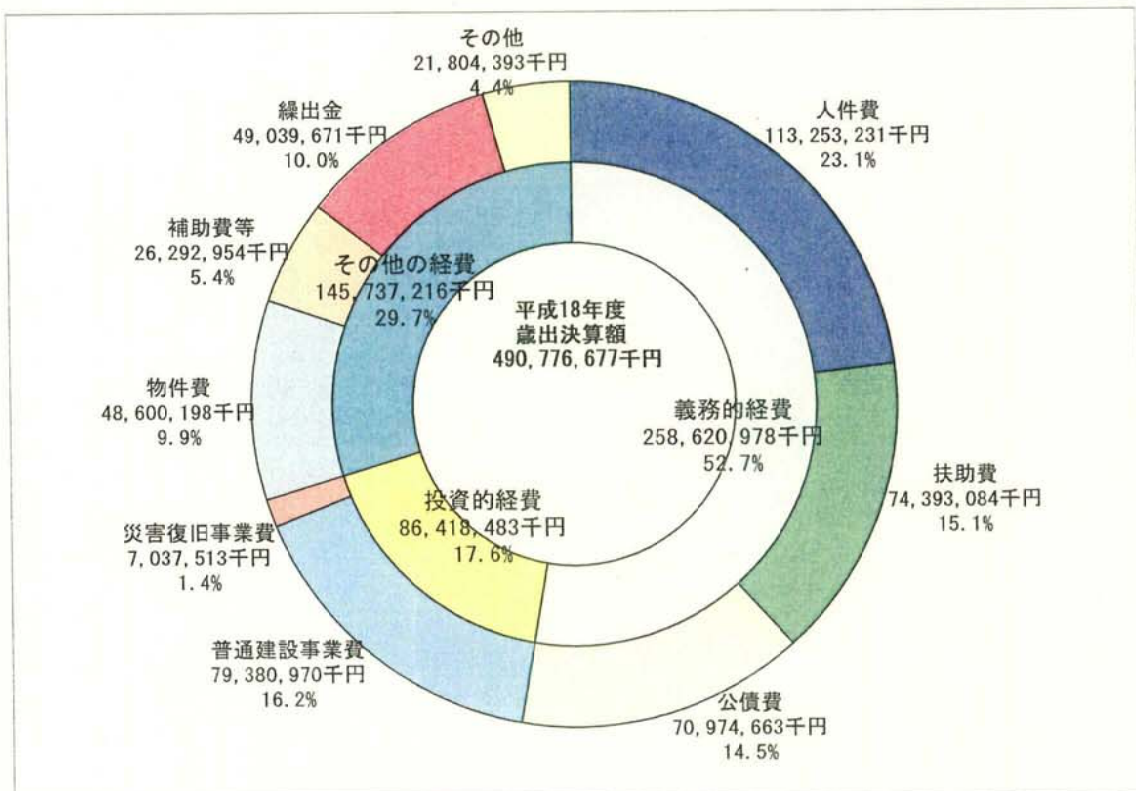
区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	258,620,978	52.7	256,636,113	50.2	1,984,865	0.8
人件費	113,253,231	23.1	114,410,451	22.4	△1,157,220	△1.0
うち職員給	74,947,610	15.3	78,645,908	15.4	△3,698,298	△4.7
扶助費	74,393,084	15.1	72,910,135	14.2	1,482,949	2.0
公債費	70,974,663	14.5	69,315,527	13.6	1,659,136	2.4
投資的経費	86,418,483	17.6	94,316,815	18.5	△7,898,332	△8.4
普通建設事業費	79,380,970	16.2	82,860,697	16.2	△3,479,727	△4.2
補助事業費	30,530,929	6.2	31,474,503	6.2	△943,574	△3.0
単独事業費	48,850,041	10.0	51,386,194	10.1	△2,536,153	△4.9
災害復旧事業費	7,037,513	1.4	11,456,118	2.2	△4,418,605	△38.6
その他の経費	145,737,216	29.7	159,806,979	31.3	△14,069,763	△8.8
物件費	48,600,198	9.9	52,568,402	10.3	△3,968,204	△7.6
維持補修費	3,622,458	0.7	4,071,094	0.8	△448,636	△11.0
補助費等	26,292,954	5.4	30,521,555	6.0	△4,228,601	△13.9
積立金	12,501,466	2.6	18,798,637	3.7	△6,297,171	△33.5
投資及び出資金	713,446	0.1	819,855	0.2	△106,409	△13.0
貸付金	4,967,023	1.0	4,967,141	1.0	△118	0.0
繰出金	49,039,671	10.0	48,060,295	9.4	979,376	2.0
合計	490,776,677	100.0	510,759,907	100.0	△19,983,230	△3.9



(3) 歳出（性質別）決算額の推移



(4) 平成18年度歳出（性質別）決算額の構成比



## 6 主な財政指標

### (1) 経常収支比率

#### ① 平成18年度の状況

- ・ 経常収支比率は県全体で92.5%で、17年度(92.7%)と比較すると0.2ポイント低下し、2年連続で改善した。  
これは、地方税及び地方譲与税など経常一般財源等の増加が、人件費は減少したものの公債費などの増加による経常一般歳出の増加を上回ったことによる。
- ・ また、市町村の段階別分布状況を見ると、経常収支比率が90%以上の団体は13団体から14団体に増加したものの、95%以上の団体は9団体から6団体に減少した。
- ・ しかしながら、一般的に都市にあっては80%、町村にあっては75%程度内が妥当とされている中、全団体が超えており、また、全国平均との比較でも依然として高い水準にある。

(参考) 経常収支比率・・・人件費、扶助費、公債費等の経常一般歳出に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標。

#### ② 平成17年度との比較

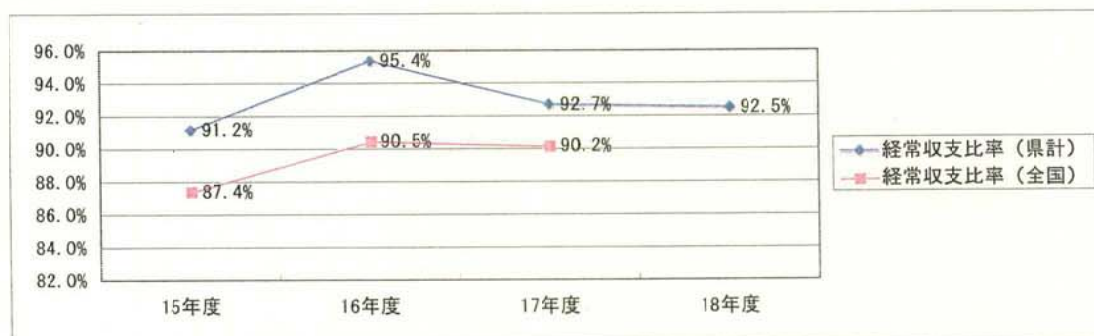
(単位：%)

区分	平成18年度		平成17年度		差引		
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	
経常収支比率	92.5	93.3	92.7	94.3	△ 0.2	△ 1.0	
内訳	人件費	33.0	33.6	33.4	34.5	△ 0.4	△ 0.9
	公債費	21.6	21.8	21.1	21.3	0.5	0.5
	物件費	11.6	12.0	12.1	12.1	△ 0.5	△ 0.1
	扶助費	7.9	6.1	7.8	6.1	0.1	0.0
	補助費等	5.8	7.5	5.9	8.2	△ 0.1	△ 0.7
	維持補修費	1.0	0.7	1.1	0.9	△ 0.1	△ 0.2
	繰出金	11.6	11.5	11.2	11.1	0.4	0.4
	貸付金等	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	△ 0.1
全国	経常収支比率	—	—	90.2	—	—	—
	人件費	—	—	28.9	—	—	—
	公債費	—	—	19.9	—	—	—

#### ③ 分布状況

区分	18年度	17年度	差引
75%以上 80%未満			
80%以上 85%未満			
85%以上 90%未満	4	5	△ 1
90%以上 95%未満	8	4	4
95%以上 100%未満	5	6	△ 1
100%以上 105%未満	1	3	△ 2
105%以上			
合計	18	18	0

#### ④ 経常収支比率の推移



## (2) 実質公債費比率

### ① 平成18年度の状況

- ・ 実質公債費比率は県全体で13.5%で、17年度(13.9%)と比較すると0.4ポイント改善されている。  
これは、3ヵ年平均で見ると、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や公債費に準ずる債務負担行為に係るもの等が減少したことによる。
- ・ また、市町村の段階別分布状況を見ると、地方債の発行にあたって大分県知事の許可が必要となる18%を超える団体は17年度に引き続きなかった。

(参考) 実質公債費比率・・・起債制限比率に、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などを加え、実質的な公債費の負担状況を示す指標。

### ② 平成17年度との比較

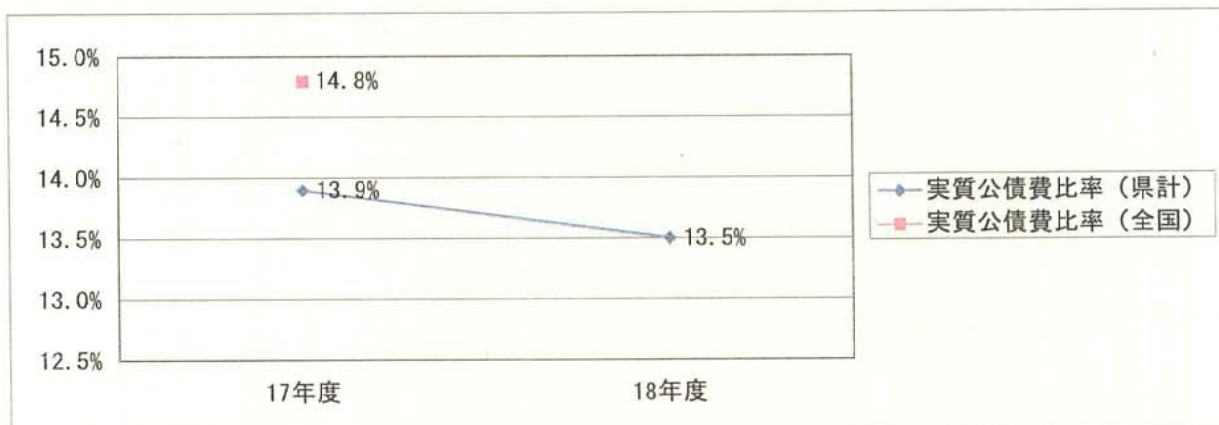
(単位：%)

区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
実質公債費比率(県計)	13.5	13.2	13.9	13.7	△0.4	△0.5
実質公債費比率(全国平均)	—	—	14.8	—	—	—

### ③ 分布状況

区分	18年度	17年度	差引
5%未満	1	1	0
5%以上 8%未満	1	1	0
8%以上 10%未満			
10%以上 13%未満	3	2	1
13%以上 15%未満	7	6	1
15%以上 18%未満	6	8	△2
18%以上			
合計	18	18	0

### ④ 実質公債費比率の推移



### (3) 起債制限比率

#### ① 平成18年度の状況

- 起債制限比率は県全体で11.2%で、17年度(11.3%)と比較すると0.1ポイント改善されている。  
これは、3カ年平均で見ると、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したこと等による。
- また、市町村の段階別分布状況を見ると、起債制限比率が15%以上の団体がなくなり、全団体が15%未満となった。

(参考) 起債制限比率・・・交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の負担割合を表す指標。

#### ② 平成17年度との比較

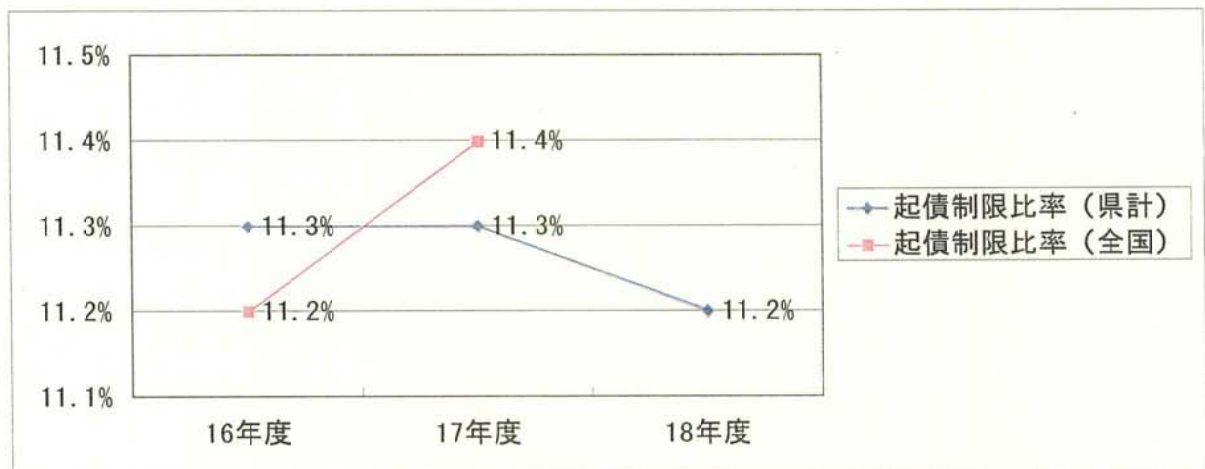
(単位：%)

区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
起債制限比率(県計)	11.2	10.4	11.3	10.6	△ 0.1	△ 0.2
起債制限比率(全国平均)	—	—	11.4	—	—	—

#### ③ 分布状況

区分	18年度	17年度	差引
5%未満	1	1	0
5%以上 10%未満	4	4	0
10%以上 15%未満	13	12	1
15%以上 20%未満		1	△ 1
20%以上			
合計	18	18	0

#### ④ 起債制限比率の推移



#### (4) 公債費負担比率

##### ① 平成18年度の状況

- 公債費負担比率は県全体で19.1%で、前年度(18.1%)と比較すると1.0ポイント悪化している。これは、公債費充当一般財源等額の増と一般財源等総額の減によるものである。
- また、市町村の段階別分布状況を見ると、公債費負担比率が20%以上の団体が3団体増え8団体となっている。

(参考) 公債費負担比率・・・公債費に充当された一般財源等額に一般財源等総額がどの程度充当されたかを見る指標。

##### ② 平成17年度との比較

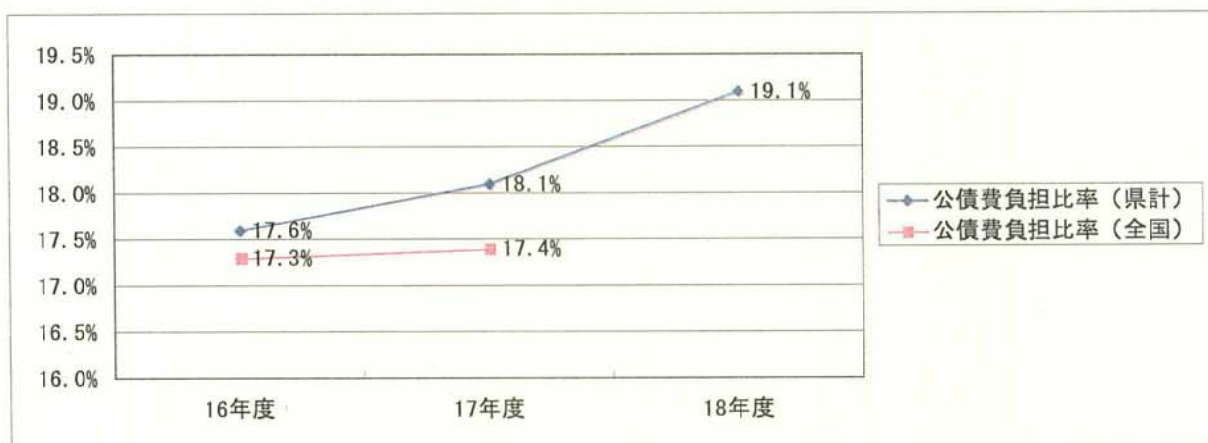
(単位：%)

区分	平成18年度		平成17年度		差引	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
公債費負担比率(県計)	19.1	19.1	18.1	17.7	1.0	1.4
公債費負担比率(全国平均)	—	—	17.4	—	—	—

##### ③ 分布状況

区分	18年度	17年度	差引
5%未満			
5%以上 10%未満	2	2	0
10%以上 15%未満	1	1	0
15%以上 20%未満	7	10	△3
20%以上	8	5	3
合計	18	18	0

##### ④ 公債費負担比率の推移



## 7 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

#### ① 平成18年度の状況

- ・ 18年度末地方債現在高は、6,350億5,273万9千円で17年度末(6,377億7,012万4千円)と比較して、27億1,738万5千円の減(△0.4%)となり、初めて対前年度との比較で減少した。
- ・ また、県内の人口一人当たり地方債現在高についても、18年度末は521,362円で17年度末(522,029円)と比較して、667円の減(△0.1%)となった。

#### ② 平成17年度との比較

(単位：千円、%)

区分	平成18年度末	平成17年度末	差引	
			増減額	増減率
地方債現在高 (A)	635,052,739	637,770,124	△ 2,717,385	△ 0.4
標準財政規模 (B)	287,041,695	283,334,804	3,706,891	1.3
現債高倍率 (A) / (B)	2.212	2.251	△ 0.039	△ 1.7

#### ③ 地方債現在高の推移



※15年度及び16年度の数値は、市町村の廃置分合に伴い再計算している。

## (2) 積立金現在高

### ① 平成18年度の状況

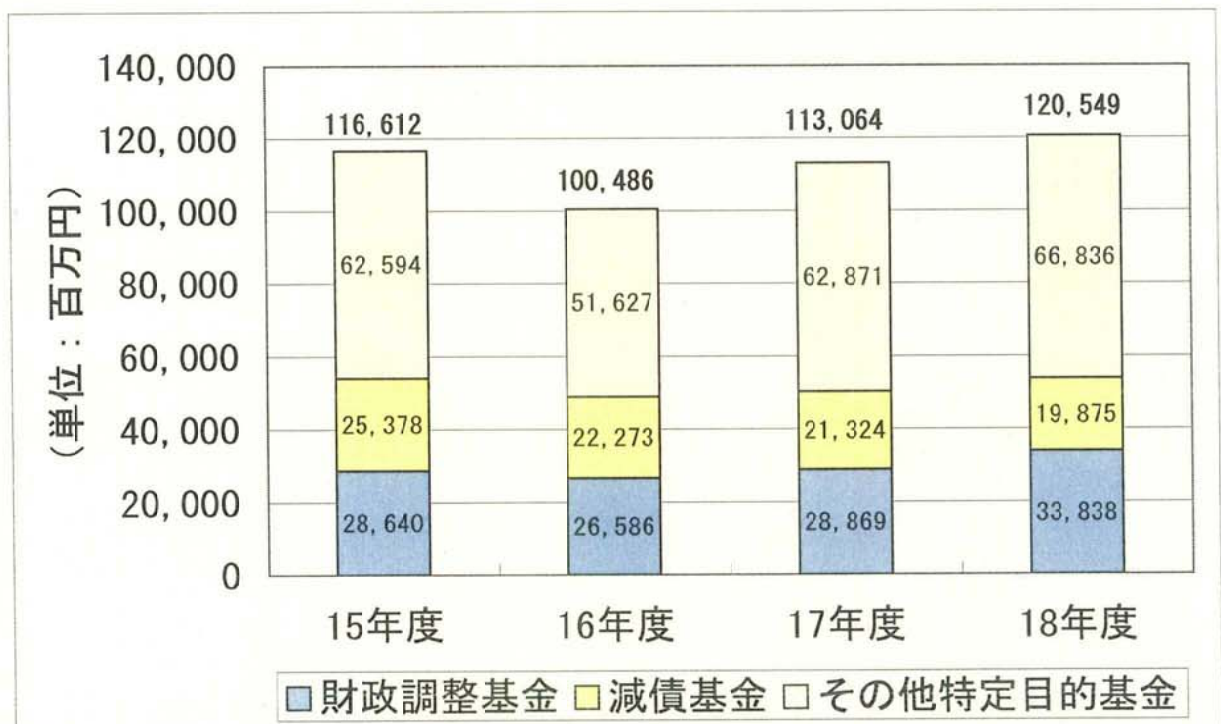
- ・ 18年度末積立金現在高は、1,205億4,928万円で17年度末(1,130億6,407万2千円)と比較して、74億8,520万8千円の増(6.6%)となり、2年連続で増加した。
- ・ 内訳としては、財政調整基金が49億6,940万8千円の増(17.2%)、その他特定目的基金が39億6,473万7千円の増(6.3%)で、減債基金は14億4,893万7千円の減(△6.8%)となっている。

### ② 平成17年度との比較

(単位：千円、%)

区分	平成18年度末	平成17年度末	差引	
			増減額	増減率
積立金現在高	120,549,280	113,064,072	7,485,208	6.6
財政調整基金(A)	33,838,366	28,868,958	4,969,408	17.2
減債基金	19,874,770	21,323,707	△1,448,937	△6.8
その他特定目的基金	66,836,144	62,871,407	3,964,737	6.3
標準財政規模(B)	287,041,695	283,334,804	3,706,891	1.3
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.118	0.102	0.016	15.7

### ③ 積立金現在高の推移



※15年度及び16年度の数値は、市町村の廃置分合に伴い再計算している。

# 【資料】

## 1 決算収支

(単位:千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金積立額	地方債繰上償還額	財政調整基金取崩額	実質単年度収支
市町村名	A	B	A-B C	D	C-D E	F	G	H	I	F+G+H-I J
大分市	151,466,745	146,424,672	5,042,073	489,998	4,552,075	587,070	6,079	91,304	700,000	△ 15,547
別府市	40,856,230	40,295,098	561,132	145,007	416,125	△ 6,510	987,467			980,957
中津市	38,138,549	36,428,987	1,709,562	266,175	1,443,387	659,306	414,675	980,049	433,574	1,620,456
日田市	35,332,127	34,317,881	1,014,246	82,907	931,339	△ 208,616	200,533		533	△ 8,616
佐伯市	45,573,011	44,120,753	1,452,258	228,853	1,223,405	983,116	279,067	53,899		1,316,082
臼杵市	18,671,968	18,166,344	505,624	125,972	379,652	23,760	202,006			225,766
津久見市	8,838,149	8,736,077	102,072	4,501	97,571	△ 29,108	65,000			35,892
竹田市	19,594,713	18,755,011	839,702	114,157	725,545	725,474	1,510			726,984
豊後高田市	14,135,616	13,439,219	696,397	109,447	586,950	△ 107,614	380,339			272,725
杵築市	17,684,102	17,028,952	655,150	31,488	623,662	438,567	132,768			571,335
宇佐市	26,700,621	25,932,557	768,064	14,469	753,595	△ 47,950	41,388	3,454	78,029	△ 81,137
豊後大野市	28,985,805	27,496,605	1,489,200	104,955	1,384,245	253,479	500,797	136,234		890,510
由布市	16,380,887	15,813,203	567,684	104,166	463,518	△ 79,791	538,763			458,972
国東市	19,571,891	19,078,276	493,615	11,212	482,403	△ 145,382	401		93,338	△ 238,319
姫島村	2,216,920	2,119,507	97,413	3,087	94,326	△ 26,733	139		139	△ 26,733
日出町	8,126,125	7,817,386	308,739		308,739	144,574	150,291			294,865
九重町	7,659,633	7,273,655	385,978	85,367	300,611	126,689	1,467	132,785	98,849	162,092
玖珠町	7,978,227	7,532,494	445,733	164,919	280,814	19,055	607			19,662
県計	507,911,319	490,776,677	17,134,642	2,086,680	15,047,962	3,309,386	3,903,297	1,397,725	1,404,462	7,205,946
市計	481,930,414	466,033,635	15,896,779	1,833,307	14,063,472	3,045,801	3,750,793	1,264,940	1,305,474	6,756,060
町村計	25,980,905	24,743,042	1,237,863	253,373	984,490	263,585	152,504	132,785	98,988	449,886



## 2 歳入決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	地方税			地方交付税			その他			合計		
	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引
大分市	75,604,870	73,782,812	1,822,058	6,861,087	9,553,947	△ 2,692,860	69,000,788	67,804,476	1,196,312	151,466,745	151,141,235	325,510
別府市	13,770,697	13,969,194	△ 198,497	6,942,710	7,065,318	△ 122,608	20,142,823	18,074,509	2,068,314	40,856,230	39,109,021	1,747,209
中津市	9,181,019	8,996,422	184,597	10,946,254	11,235,874	△ 289,620	18,011,276	18,483,253	△ 471,977	38,138,549	38,715,549	△ 577,000
日田市	7,855,623	8,050,840	△ 195,217	12,065,724	12,135,097	△ 69,373	15,410,780	19,085,672	△ 3,654,892	35,332,127	39,251,609	△ 3,919,482
佐伯市	6,897,170	6,920,627	△ 23,457	17,414,438	17,385,473	28,965	21,261,403	21,184,605	76,798	45,573,011	45,490,705	82,306
臼杵市	3,901,447	3,960,784	△ 59,337	6,045,368	6,203,516	△ 158,148	8,725,153	11,349,655	△ 2,624,502	18,671,968	21,513,955	△ 2,841,987
津久見市	2,473,886	2,279,901	193,985	3,108,588	3,304,276	△ 195,688	3,255,675	4,712,339	△ 1,456,664	8,838,149	10,296,516	△ 1,458,367
竹田市	1,882,494	1,943,434	△ 60,940	7,988,697	8,240,988	△ 252,291	9,723,522	12,694,267	△ 3,170,745	19,594,713	23,078,689	△ 3,483,976
豊後高田市	1,845,879	1,863,806	△ 17,927	6,189,188	6,442,129	△ 252,961	6,100,569	6,532,663	△ 432,094	14,135,616	14,838,598	△ 702,982
杵築市	2,903,204	2,880,004	23,200	6,488,797	6,379,754	109,043	8,292,101	8,977,956	△ 685,855	17,684,102	18,237,714	△ 553,612
宇佐市	5,545,853	5,620,204	△ 74,351	9,083,788	9,321,325	△ 237,537	12,070,980	13,195,505	△ 1,124,525	26,700,621	28,137,034	△ 1,436,413
豊後大野市	2,953,877	2,965,029	△ 11,152	12,127,063	12,220,594	△ 93,531	13,904,865	14,343,916	△ 439,051	28,985,805	29,529,539	△ 543,734
由布市	3,603,719	3,583,244	20,475	5,199,357	4,646,503	552,854	7,577,811	8,842,776	△ 1,264,965	16,380,867	17,072,523	△ 691,656
国東市	3,076,616	3,155,759	△ 79,143	8,985,465	8,380,251	595,214	7,509,810	12,105,187	△ 4,595,377	19,571,891	23,651,197	△ 4,079,306
姫島村	115,665	114,987	698	1,177,971	1,171,677	6,294	923,264	1,976,812	△ 1,053,548	2,216,920	3,263,476	△ 1,046,556
日出町	3,283,401	2,906,564	376,837	1,738,749	1,888,132	△ 149,383	3,103,975	2,807,991	295,984	8,126,125	7,602,687	523,438
九重町	1,167,675	1,222,488	△ 54,813	2,190,798	2,211,694	△ 20,896	4,301,160	4,095,223	205,937	7,659,633	7,529,405	130,228
玖珠町	1,486,448	1,493,040	△ 6,592	2,641,121	2,741,436	△ 100,317	3,850,658	3,735,761	114,897	7,978,227	7,970,239	7,988
県計	147,549,563	145,709,139	1,840,424	127,195,143	130,537,986	△ 3,342,843	233,166,613	250,182,566	△ 17,015,953	507,911,319	526,429,691	△ 18,518,372
市計	141,496,354	139,972,060	1,524,294	119,446,504	122,525,045	△ 3,078,541	220,987,556	237,566,779	△ 16,579,223	481,930,414	500,063,884	△ 18,133,470
町村計	6,053,209	5,737,079	316,130	7,748,639	8,012,941	△ 264,302	12,179,057	12,615,787	△ 436,730	25,980,905	26,365,807	△ 384,902

### 3 歳出(目的別)決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	総務費			民生費			その他			合計		
	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引
大分市	15,581,638	17,720,660	△ 2,139,022	41,693,163	41,384,249	508,914	88,949,871	86,823,097	2,126,774	146,424,672	145,928,006	496,666
別府市	5,704,833	4,941,101	763,732	17,052,753	17,066,211	△ 13,458	17,537,512	16,558,372	979,140	40,295,098	38,565,684	1,729,414
中津市	4,654,634	4,647,203	7,431	10,435,525	10,109,234	326,291	21,338,828	22,667,799	△ 1,328,971	36,428,987	37,424,236	△ 995,249
日田市	6,942,085	9,513,162	△ 2,571,077	8,461,573	7,920,826	540,747	18,914,223	20,489,379	△ 1,575,156	34,317,881	37,923,367	△ 3,605,486
佐伯市	7,180,064	7,125,672	54,392	9,074,063	9,039,756	34,307	27,666,626	28,401,027	△ 534,401	44,120,753	44,566,455	△ 445,702
臼杵市	2,396,347	4,989,239	△ 2,590,892	4,734,566	4,746,022	△ 11,456	11,033,431	11,305,514	△ 272,083	18,166,344	21,040,775	△ 2,874,431
津久見市	1,521,063	2,345,362	△ 824,299	2,427,723	2,457,689	△ 29,966	4,787,291	5,366,786	△ 579,495	8,736,077	10,169,837	△ 1,433,760
竹田市	3,322,341	7,580,970	△ 4,258,629	3,290,759	3,638,197	△ 347,438	12,141,911	11,813,004	328,907	18,755,011	23,032,171	△ 4,277,160
豊後高田市	2,340,473	2,501,591	△ 161,118	2,992,726	3,062,242	△ 69,516	8,106,020	8,510,797	△ 404,777	13,439,219	14,074,630	△ 635,411
杵築市	2,352,264	3,061,954	△ 709,690	3,633,674	3,692,515	△ 58,841	11,043,014	11,102,304	△ 59,290	17,028,952	17,856,773	△ 827,821
宇佐市	4,122,172	3,921,682	200,490	7,090,670	7,190,355	△ 99,685	14,719,715	15,955,995	△ 1,236,280	25,932,557	27,068,032	△ 1,135,475
豊後大野市	4,827,994	4,006,177	821,817	5,624,299	5,606,397	17,902	17,044,312	18,693,410	△ 1,649,098	27,496,605	28,305,984	△ 809,379
由布市	2,385,860	2,949,313	△ 63,453	4,208,157	4,025,534	182,623	8,719,186	9,484,622	△ 765,436	15,813,203	16,459,469	△ 646,266
国東市	3,231,263	4,397,687	△ 1,166,424	4,246,319	3,657,799	590,520	11,598,694	14,862,606	△ 3,263,912	19,078,276	22,918,092	△ 3,839,816
姫島村	326,417	328,951	△ 2,534	270,055	241,372	28,683	1,523,035	2,572,061	△ 1,049,026	2,119,507	3,142,384	△ 1,022,877
日出町	1,311,543	1,219,583	91,960	2,250,330	2,036,544	213,786	4,255,513	4,182,146	73,367	7,817,386	7,438,273	379,113
九重町	1,426,623	1,231,186	195,437	1,182,546	1,083,187	99,359	4,664,466	4,846,364	△ 181,878	7,273,655	7,160,737	112,918
玖珠町	1,224,751	1,069,637	155,114	1,496,282	1,509,972	△ 13,690	4,611,461	5,105,393	△ 293,932	7,532,494	7,685,002	△ 152,508
県計	71,354,365	83,551,130	△ 12,196,765	130,367,183	128,468,101	1,899,082	289,055,129	298,740,676	△ 9,685,547	490,776,677	510,759,907	△ 19,983,230
市計	67,065,031	79,701,773	△ 12,636,742	125,167,970	123,597,026	1,570,944	273,800,634	282,034,712	△ 8,234,078	466,033,635	485,333,511	△ 19,299,876
町村計	4,289,334	3,849,357	439,977	5,199,213	4,871,075	328,138	15,254,495	16,705,964	△ 1,451,469	24,743,042	25,426,396	△ 683,354

#### 4 歳出(性質別)決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	義務的経費			投資的経費			その他			合計		
	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引
大分市	83,465,017	80,011,336	3,453,681	24,353,812	22,726,868	1,626,944	38,605,843	43,189,802	△ 4,583,959	146,424,672	145,928,006	496,666
別府市	24,677,715	24,541,775	135,940	4,261,416	3,133,154	1,128,262	11,355,967	10,690,755	465,212	40,295,098	38,565,684	1,729,414
中津市	19,036,967	18,766,689	270,278	7,198,399	8,196,153	△ 997,754	10,193,621	10,461,394	△ 267,773	36,428,987	37,424,236	△ 995,249
日田市	16,228,130	15,823,573	404,557	7,162,966	6,619,574	543,392	10,926,785	15,480,220	△ 4,553,435	34,317,881	37,923,367	△ 3,605,486
佐伯市	21,755,115	21,188,570	566,545	9,909,357	10,042,297	△ 132,940	12,456,281	13,335,588	△ 879,307	44,120,753	44,566,455	△ 445,702
臼杵市	8,705,835	9,057,232	△ 351,397	3,406,958	4,728,295	△ 1,321,337	6,053,551	7,255,248	△ 1,201,697	18,166,344	21,040,775	△ 2,874,431
津久見市	5,161,629	5,766,128	△ 604,499	1,018,695	1,762,007	△ 743,312	2,555,753	2,341,702	△ 85,949	8,736,077	10,169,837	△ 1,433,760
竹田市	8,878,281	9,159,287	△ 281,006	3,458,243	3,594,144	△ 135,901	6,418,487	10,278,740	△ 3,860,253	18,755,011	23,032,171	△ 4,277,160
豊後高田市	6,849,049	7,783,768	△ 934,719	1,917,832	1,863,368	54,464	4,672,338	4,427,484	244,844	13,439,219	14,074,630	△ 635,411
杵築市	7,211,403	7,689,931	△ 478,528	4,202,921	4,113,903	89,018	5,614,628	6,052,939	△ 438,311	17,028,952	17,856,773	△ 827,821
宇佐市	14,580,038	14,719,735	△ 139,697	3,404,027	4,642,190	△ 1,238,163	7,948,492	7,706,107	242,385	25,932,557	27,068,032	△ 1,135,475
豊後大野市	13,697,044	14,045,279	△ 348,235	5,280,881	6,955,446	△ 1,674,565	8,518,680	7,305,259	1,213,421	27,496,605	28,305,984	△ 809,379
由布市	8,021,074	7,824,620	196,454	2,550,056	3,605,363	△ 1,055,307	5,242,073	5,029,466	212,587	15,813,203	16,459,469	△ 646,266
国東市	10,240,861	10,098,219	142,662	2,742,982	5,795,202	△ 3,052,220	6,094,413	7,024,671	△ 930,258	18,078,276	22,918,092	△ 3,839,816
姫島村	968,342	904,585	63,757	536,342	1,590,287	△ 1,053,945	614,823	647,512	△ 32,689	2,119,507	3,142,384	△ 1,022,877
日出町	3,996,737	4,012,219	△ 15,482	826,301	596,316	229,985	2,994,348	2,829,738	164,610	7,817,386	7,438,273	379,113
九重町	2,114,975	2,049,727	65,248	2,424,949	2,557,179	△ 132,230	2,733,731	2,553,831	179,900	7,273,655	7,160,737	112,918
玖珠町	3,032,746	3,193,440	△ 160,694	1,762,346	1,795,069	△ 32,723	2,737,402	2,696,493	40,909	7,532,494	7,685,002	△ 152,508
県計	258,620,978	256,636,113	1,984,865	86,418,483	94,316,815	△ 7,898,332	145,737,216	159,806,979	△ 14,069,763	490,776,677	510,759,907	△ 19,983,230
市計	248,508,178	246,476,142	2,032,036	80,868,545	87,777,964	△ 6,909,419	136,656,912	151,079,405	△ 14,422,493	466,033,635	485,333,511	△ 19,299,876
町村計	10,112,800	10,159,971	△ 47,171	5,549,938	6,538,851	△ 988,913	9,080,304	8,727,574	352,730	24,743,042	25,426,396	△ 683,354

## 5 主な財政指標

(単位:%)

項目 市町村名	経常収支比率			実質公債費比率			起債制限比率			公債費負担比率		
	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引	18年度	17年度	差引
大分市	90.2	88.4	1.8	14.4	14.9	△ 0.5	12.2	12.3	△ 0.1	18.0	17.4	0.6
別府市	95.1	93.5	1.6	7.0	7.6	△ 0.6	6.6	6.9	△ 0.3	9.1	9.5	△ 0.4
中津市	89.3	93.2	△ 3.9	11.3	11.1	0.2	9.0	9.1	△ 0.1	19.8	17.6	2.2
日田市	94.7	89.3	5.4	15.0	14.6	0.4	12.1	12.1	0.0	21.4	19.4	2.0
佐伯市	91.2	92.3	△ 1.1	14.8	14.3	0.5	12.3	11.7	0.6	25.0	23.1	1.9
臼杵市	94.4	96.6	△ 2.2	17.4	17.4	0.0	14.1	14.1	0.0	20.7	19.8	0.9
津久見市	93.5	97.7	△ 4.2	15.3	15.0	0.3	10.5	10.4	0.1	19.4	16.9	2.5
竹田市	99.9	101.3	△ 1.4	13.0	14.6	△ 1.6	11.7	12.1	△ 0.4	22.4	16.8	5.6
豊後高田市	94.3	90.0	4.3	15.7	15.5	0.2	12.2	12.2	0.0	22.1	20.8	1.3
杵築市	90.1	97.4	△ 7.3	12.3	14.6	△ 2.3	9.4	9.7	△ 0.3	19.8	19.5	0.3
宇佐市	95.4	96.0	△ 0.6	13.7	14.5	△ 0.8	11.4	11.2	0.2	19.3	18.0	1.3
豊後大野市	97.0	97.3	△ 0.3	14.7	16.0	△ 1.3	12.9	13.9	△ 1.0	24.0	25.1	△ 1.1
由布市	94.9	101.2	△ 6.3	14.8	16.1	△ 1.3	10.7	11.9	△ 1.2	17.0	17.4	△ 0.4
国東市	96.1	101.2	△ 5.1	16.0	16.1	△ 0.1	14.4	15.0	△ 0.6	24.1	21.2	2.9
姫島村	101.0	97.6	3.4	15.8	16.2	△ 0.4	11.4	10.9	0.5	24.5	20.1	4.4
日出町	85.7	88.2	△ 2.5	14.6	16.4	△ 1.8	10.2	11.7	△ 1.5	15.0	16.9	△ 1.0
九重町	87.6	86.4	1.2	2.2	2.1	0.1	△ 0.8	△ 1.9	1.1	9.9	6.7	3.2
玖珠町	89.7	89.4	0.3	10.0	10.3	△ 0.3	7.0	6.9	0.1	12.4	13.1	△ 0.7
県計	92.5	92.7	△ 0.2	13.5	13.9	△ 0.4	11.2	11.3	△ 0.1	19.1	18.1	1.0
市計	92.8	92.9	△ 0.1	13.7	14.1	△ 0.4	11.4	11.5	△ 0.1	19.4	18.3	1.1
町村計	88.6	88.9	△ 0.3	10.2	10.9	△ 0.7	6.7	6.9	△ 0.2	13.7	13.0	0.7

## 6 将来にわたる財政負担

(単位:千円)

項目 市町村名	地方債現在高(A)			債務負担行為による翌年度以降の 支出予定額(B)			合計(A)+(B)			積立金現在高		
	16年度	17年度	差引	16年度	17年度	差引	16年度	17年度	差引	16年度	17年度	差引
大分市	204,538,967	206,930,153	△ 2,391,186	30,651,351	25,821,256	4,830,095	235,190,318	232,751,409	2,438,909	20,594,200	23,176,729	△ 2,582,529
別府市	28,234,868	27,970,860	264,008	4,774,962	3,738,458	1,036,504	33,009,830	31,709,318	1,300,512	9,240,970	8,666,740	574,230
中津市	44,102,138	43,766,646	335,492	2,308,739	2,951,705	△ 642,966	46,410,877	46,718,351	△ 307,474	8,630,444	8,222,812	407,632
日田市	44,234,965	44,365,143	△ 130,178	4,282,790	3,728,181	554,609	48,517,755	48,093,324	424,431	15,183,753	14,810,034	373,719
佐伯市	72,803,108	71,730,310	1,072,798	3,188,034	5,153,506	△ 1,965,472	75,991,142	76,883,816	△ 892,674	14,816,225	12,538,855	2,277,370
臼杵市	25,859,413	25,874,408	△ 14,995	2,044,333	3,256,282	△ 1,211,949	27,903,746	29,130,690	△ 1,226,944	4,100,063	3,771,872	328,211
津久見市	10,660,822	10,965,827	△ 105,005	986,795	638,687	147,908	11,647,617	11,604,714	42,903	1,942,600	1,867,600	75,000
竹田市	23,795,648	23,203,716	591,932	4,049,266	3,946,862	102,404	27,844,914	27,150,578	694,336	7,042,082	6,473,842	568,240
豊後高田市	18,065,218	18,703,971	△ 638,753	629,061	665,273	△ 56,212	18,694,279	19,389,244	△ 694,965	4,580,644	3,691,727	888,917
杵築市	22,119,965	21,490,959	629,006	1,901,311	2,206,549	△ 305,238	24,021,276	23,697,508	323,768	4,004,831	3,592,913	411,918
宇佐市	30,143,276	30,990,607	△ 847,331	2,308,873	3,418,737	△ 1,109,864	32,452,149	34,409,344	△ 1,957,195	6,394,737	5,110,054	1,284,683
豊後大野市	36,868,258	37,786,142	△ 917,884	799,425	1,266,034	△ 466,609	37,667,683	39,052,176	△ 1,384,493	7,031,131	5,910,362	1,120,769
由布市	17,299,795	17,250,160	49,635	1,837,802	2,039,242	△ 201,440	19,137,597	19,289,402	△ 151,805	1,544,864	1,012,332	532,532
国東市	30,169,466	31,408,026	△ 1,238,540	1,137,952	1,284,552	△ 146,600	31,307,438	32,692,578	△ 1,385,140	3,847,589	3,202,246	645,343
姫島村	3,656,445	3,834,243	△ 177,798	92,090	31,874	60,216	3,748,535	3,866,117	△ 117,582	1,935,749	1,944,663	△ 8,914
日出町	9,582,820	9,656,590	△ 73,770	58,939	294,946	△ 236,007	9,641,759	9,951,536	△ 309,777	1,339,176	1,027,749	311,427
九重町	5,687,272	5,072,266	615,006	1,424,459	1,527,691	△ 103,232	7,111,731	6,599,957	511,774	3,829,894	3,656,187	173,707
玖珠町	7,030,275	6,770,097	260,178	3,633,541	3,974,265	△ 340,724	10,663,816	10,744,362	△ 80,546	4,490,308	4,387,355	102,953
県計	635,052,739	637,770,124	△ 2,717,385	66,109,723	66,164,300	△ 54,577	701,162,462	703,934,424	△ 2,771,962	120,549,280	113,064,072	7,485,208
市計	609,095,927	612,438,928	△ 3,343,001	60,900,694	60,335,524	565,170	669,996,621	672,772,452	△ 2,775,831	108,954,153	102,048,118	6,906,035
町村計	25,956,812	25,333,196	623,616	5,209,029	5,828,776	△ 619,747	31,165,841	31,161,972	3,869	11,595,127	11,015,954	579,173

## 主な財政用語の解説

実質収支比率	<p>実質収支の額の適否を判定する指標です。                  実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表されます。  <math display="block">\frac{\text{実質収支（歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源）}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)</math></p>
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、当該団体の標準的な税収入額と普通交付税額を合算したものです。</p>
一般財源	<p>財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるものをいいます。                  主な一般財源としては地方税、地方譲与税及び地方交付税などがあげられます（地方税のうち目的税や地方譲与税の一部は用途が定まっていますが、経費の種目が定められているだけで具体的内容には制限がないため、一般財源とされています）。</p>
特定財源	<p>財源の用途が特定されているものをいいます。                  主な特定財源としては、国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、指定寄付金等があげられます。</p>
自主財源	<p>地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入をいいます。                  歳入に占める自主財源の割合（＝自主財源比率）が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされています。</p>
依存財源	<p>収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいいます。</p>
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。  <math display="block">\frac{\text{経常経費充当の一般財源等額}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100 (\%)</math></p>
公債費負担比率	<p>公債費に充当された一般財源等額の一般財源等総額に対する比率で、この比率が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることとなります。  <math display="block">\frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100 (\%)</math></p>
起債制限比率	<p>交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の負担割合をあらわす指標です。  <math display="block">\frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等}} \times 100 (\%)</math>の3ヶ年平均値</p>
実質公債費比率	<p>起債制限比率に、公営企業の元利償還金に対する繰出金などを加え、実質的な公債費の負担状況を示すもので、この指標が18%を超える場合、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となります。  <math display="block">\frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \text{公営企業債償還財源相当繰入金} + \text{公債費に準じる債務負担行為} + \text{一時借入金利息} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等})} \times 100 (\%)</math>の3ヶ年平均値</p>
義務的経費	<p>支出が義務づけられた硬直性が高い経費で、任意に削減することが困難です。                  人件費、扶助費、公債費が該当します。</p>
投資的経費	<p>支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。                  普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を、一定の方法によって合理的に算定した額です。</p>
現債高倍率	<p>今後償還すべき地方債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標となります。  <math display="block">\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}</math></p>